

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 消防団水防団応援事業所検索サイト整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2471)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 759 千円 (前年度予算額：405 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	405	0	0	0	0	0	0	0	405
要求額	759	0	0	0	0	0	0	0	759
決定額	759	0	0	0	0	0	0	0	759

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・平成29年度に導入した、参加店舗の情報をわかりやすく提供する専用検索サイトについて、5年間の保守運用契約期間が満了することから、団員からの要望である「ありがとう！消防団水防団カード」の電子化機能等と追加したシステムを導入することに伴い、その運用管理及び障害時の保守対応が必要となる。

(2) 事業内容

令和4年度から5年間における消防団水防団応援事業所検索サイトの運用保守

(3) 県負担・補助率の考え方

団員のやりがいに繋げるインセンティブ制度として県が実施（県負担）

(4) 類似事業の有無

有：岐阜県子育て支援システム開発事業費

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	759	消防団水防団応援事業所検索サイト運用保守経費：759×5年間＝3,795千円（長期継続契約）
合計	759	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

長野県 整備費1,042千円(H27当初予算)
運営費 30千円(レンタルサーバー代)
愛知県 整備費3,000千円(H28当初予算)
運営費 0千円(防災局サーバーを利用)

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・平成25年12月、「消防団等充実強化法」が成立し、国及び地方公共団体は、消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善等に関して必要な措置を講ずることが義務付けられた。
- ・平成27年12月22日の消防審議会による答申を踏まえた消防庁長官通知（H27.12.25付け消防地第300号）において、都道府県において取り組むべき事項に「消防団応援の店」など消防団活動を行うことによる誇りやメリットを実感できる取組みについて検討するよう求められている。
- ・これらのことから、県が主体となって事業を推進していくことは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・消防団員や水防団員にとってメリットを感じてもらえ、やりがいにつながるよう、登録店舗の拡充を図っていく。
- ・登録店舗数については、類似の制度である岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業における登録店舗数と同等数となるよう努める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26.8)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8末)	達成率
① 応援事業所登録数	731	3,174	3,300	3,400	3,800	91%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 県内市町村の消防団事務局に対し、応援事業所登録の働きかけを行い、市町村が運営する公共施設の登録が増加した。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>・ 「消防団等充実強化法」の成立をうけ、消防団に具体的なメリットを感じてもらえる取組みが有効であるとして、都道府県での取組事項の例示に「消防団応援の店」(当県が取り組んでいる消防団・水防団応援事業所と同じ趣旨のもの)が示された。</p> <p>・ また、令和3年8月に消防庁が公表した「消防団員の処遇等に関する検討会」の最終報告書では、日本消防協会による消防団応援の店などにより、消防団のイメージをより良いものとし、社会全体で消防団を応援していこうという雰囲気を今後も作っていくことが肝要であるとしている。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 1	<p>・ コロナの影響による閉店や、店舗配置の見直し等により今年度応援事業所数は減少した。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>・ 利用者のID分析により、利用が多い事業所や地域をデータ化し新規開拓につなげることが可能となる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団員や応援事業所への検索サイトの更新及び電子カード利用開始の周知 ・ 利用率向上と応援事業所の拡充の下支えとなるよう、サイバー攻撃やウイルス感染などの安全上の脅威に適切に対処していく必要がある。 ・ 応援事業所の精査と定期的な更新確認
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>・ コロナの影響による閉店や、店舗配置の見直し等により今年度応援事業所数は減少した。本制度は26年度から実施しており、団員の認知度もあがり、R3年に実施した団員アンケートでも団員カードの電子化や更なる利用店舗の拡充を望む声もある。本事業により利用する団員のニーズに答え、団員のやりがいに繋げることは消防団員の確保対策を促進することとなるため、継続して取り組む必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	

